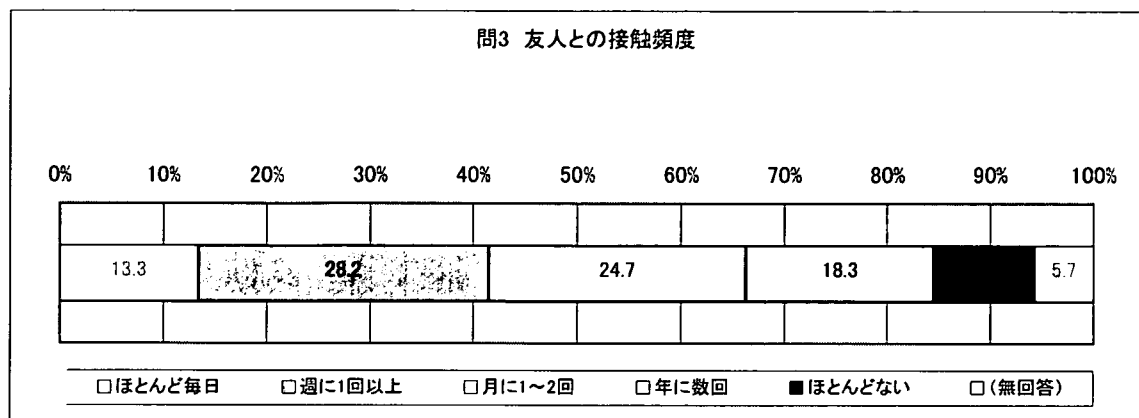


3) ソーシャルネットワーク変数

問3 友人との接触頻度



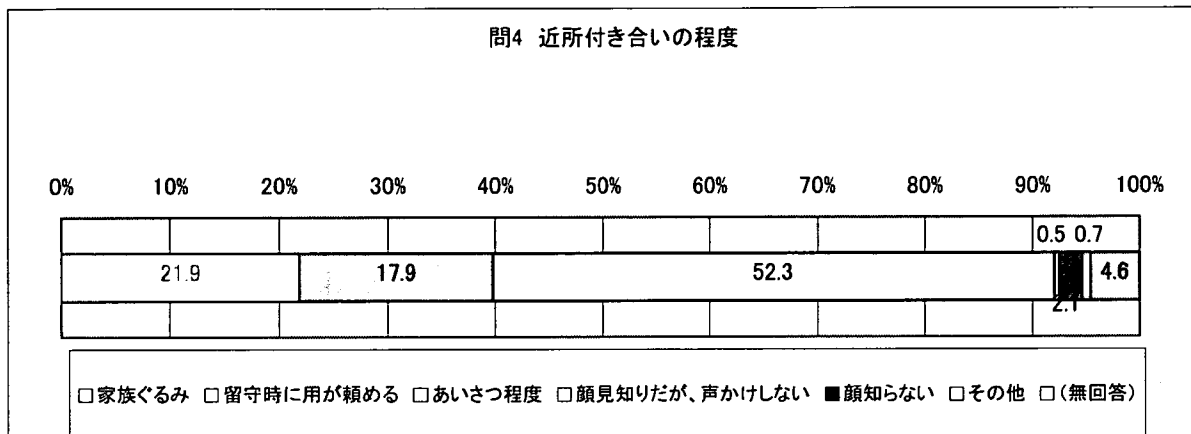
高齢期は、社会的な役割を喪失する時期である。社会的な役割は、社会参加活動などへの参加を通じて維持、拡大されるが、そうした過程で友人との関係性も同様に維持され、拡大され、これがさらに、社会参加活動への参加継続につながるものと思われる。

結果をみると、「ほとんど毎日」(13.3%)、「週に1回以上」(28.2%)とな、頻繁に接触している層が全体の4割程度を占めていた。一方で、「年に数回」(18.3%)、「ほとんどない」(9.8%)という層が3割弱を占めている。ソーシャルネットワークが必ずしも十分に維持されていないこうした中高年層に対する対応についても検討が必要であろう。

問4 近所付き合いの程度

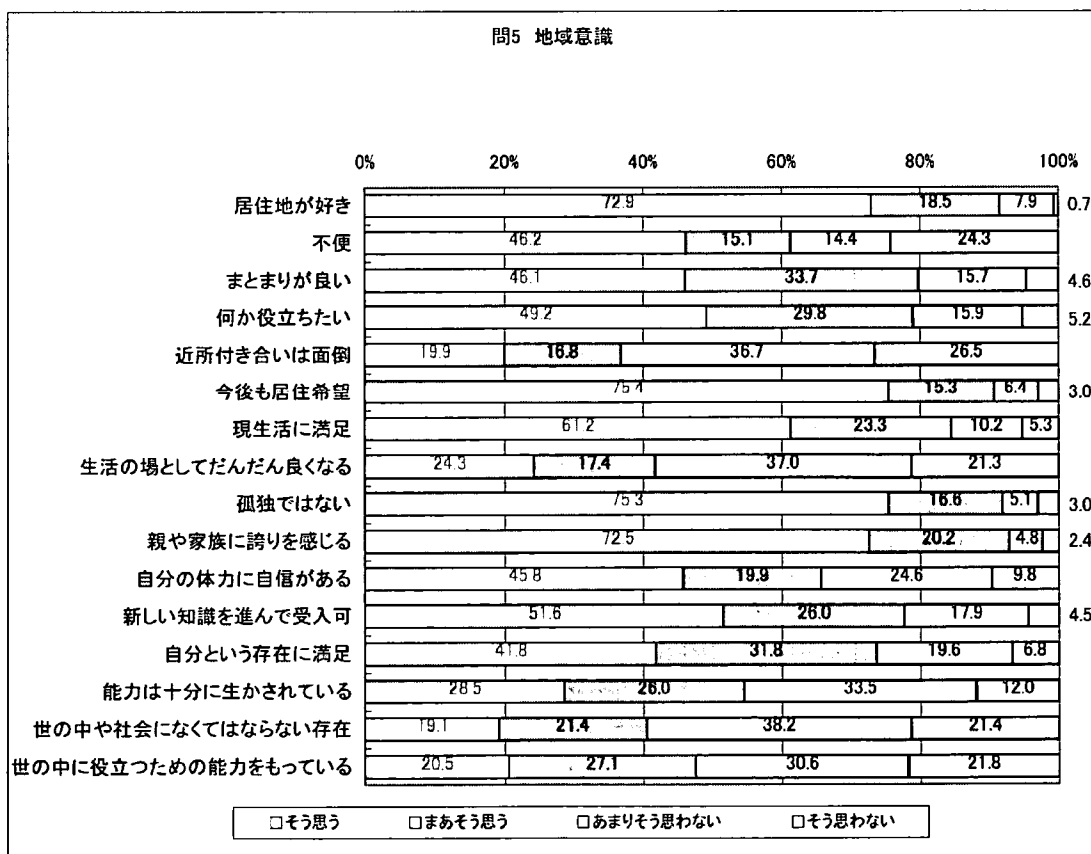
地域社会との関係を「御近所の方とどの程度のお付き合いをしていますか」として確認すると「顔を合わせればあいさつする」(52.3%)が最も高い割合となり、次いで「家族ぐるみでつき合いがある」(21.9%)、「留守にするときには、用が頼める」(17.9%)となった。一般的に近隣との関係は弱体化しているとの指摘がなされており、実際に今回の調査結果によっても、その傾向をうかがうことはできるが、一方で、近隣と家族ぐるみのつき合いを行っているという回答が2割程度を占めていることは、山口という地方におけるひとつの実態として、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の内実を検討する際に考慮すべき点であろう。

また、生涯現役プログラムを検討するにあたって、その周知や継続性を図る際に、その効果を高めるためにはどのような経路を用いてこれを行うかを十分に検討する必要があるが、近隣関係を濃密に保持している層と、「顔をあわせればあいさつする」、「顔を知っているが、声をかけたことはほとんどない」といった近隣関係に乏しい層との2層構造にあることをふまえ、展開を図ることが必要であろう。



4) 地域意識変数

問5 地域意識および自己効力感など



地域意識は、規範的な側面（質的側面：ノルム）と、実際の行動に関する側面（量的側面：モラル）の両側面から把握する必要がある。また、居住地域の置かれている状況によっても、影響を受けることが知られている。地域社会の生活環境が劣悪である場合、地域意識もこれによって低下することは、経験的にも知られていることである。

まず、愛着度からみると、「いま住んでいる地域が好きだ」という問に対して、「そう思う」、「まあそう思う」との合計（以下、肯定層）は9割（91.4%）に達した。きわめて高い割合を示している。先の近隣関係の程度の結果からもある程度予測されたことではあるが、今回の調査対象地域である山口県の中老年層は、地域社会に対して強い愛着をもっている、いわば安定した生活層として存在していることがわかる。

さらに、「この地域のまとまりは良いほうだ」についても、肯定層が8割（79.8%）に迫り、地域に対するきわめて高い愛着度が示されている。

また、先に示した社会参加活動への参加動機でも示したが、「この地域のために何か役に立ちたい」という貢献意欲も、高い愛着度に支えられていることもあって、肯定層が8割（79.0%）に迫っている。繰り返しになるが、こうした貢献意欲を実際の活動に結びつけていくことを、生涯現役プログラムは検討する必要がある。

また、「今後もこの地域に住み続けたい」という永住意思についても肯定層が8割（81.3%）を超えている。さらに、「いまの生活に満足している」（84.5%）についても肯定層が8割を超えている。地域社会への愛着、貢献意欲をもち、現状の生活に満足感を高く持っている中高年が、今回の調査対象であることがわかる。

一方で、「この地域にいると何かと不便だ」（61.3%）として生活環境に不満を有する層も5割を超えていた。この点については、地域的な差異が大きと思われるため、後に4地域類型別に検討することとしたい。

また、近隣関係に一定の抵抗感を有する「近所付き合いは面倒だと思う」層は、肯定層3割強（36.7%）を占めていた。

しかしながら、現在生活している地域が「この地域は生活の場としてだんだん良くなる」と考えている者の割合は、地域に対する愛着度、貢献意欲の高さにもかかわらず、4割程度（41.7%）に留まっている。将来的に仮に今よりも生活の場として良くならなくとも、住み続けていきたいという中高年の姿を示している。推測ではあるが、地域に対する将来展望の暗さが、現状に対する危機感をもたらし、高い貢献意欲につながっているのかもしれない。

次いで、中高年者の自己効力感等について確認する。孤独感を対人関係、相互関係から「愛

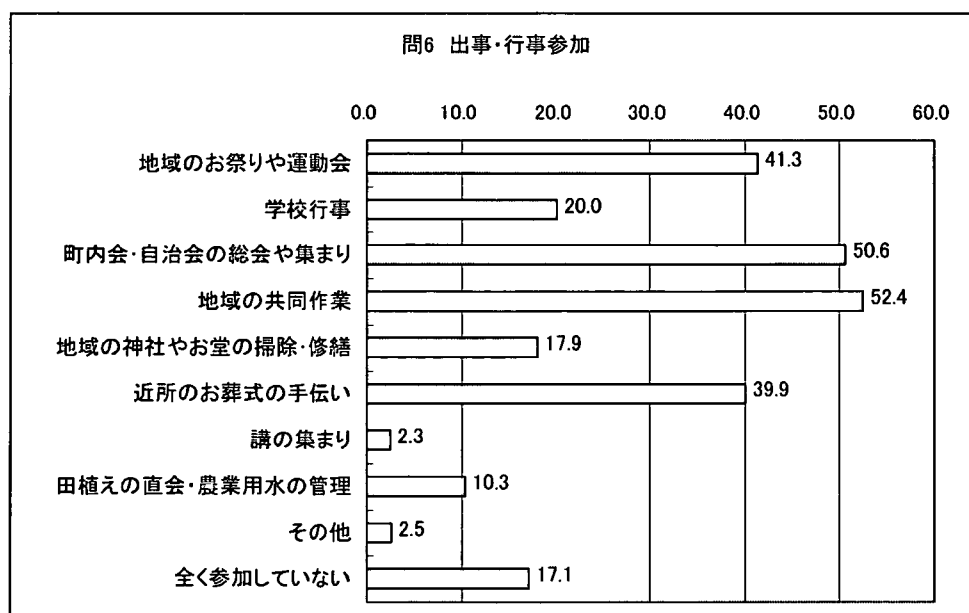
してくれる人がいるから、孤独ではない」という形で尋ねたところ、孤独感のある程度感じている者の割合は、1割弱（8.1%）であった。少なくとも対人関係維持によって支えられ、多くの中老年者は孤独感を感じているわけではなかった。また、「親や家族に誇りを感じている」といった家族との一体感という家族意識をみると肯定層が9割（92.7%）を超える結果となった。

「自分の体力にはまだ自信がある」とする者は6割強（65.7%）の肯定層、「新しい知識を進んで受け入れることができる」（77.6%）、「この自分という存在に満足している」といった自己肯定感は7割強（73.6%）であった。

しかし、「私の能力はいま十分に生かされている」といった有用感は、5割強（54.5%）と、やや低い割合となった。さらに、「私はこの世の中や社会にとって、なくてはならない存在である」は、さらに低くなり、4割程度（40.5%）となった。また、「私は世の中に役立つための能力をもっている」は、5割弱（47.6%）であった。

このように、貢献意欲も強く、また体力や知識の受け入れにもある程度の自己評価を与えている中高年者が多く認められる一方で、自らのそうした能力が十分に活かされていないという渴望感が示されているようである。

生涯現役プログラムの受け入れの素地は高いと思われるが、中高年の貢献意欲やその能力（スキル）の実態をふまえた、具体的なプログラムのあり方について検討が必要であろう。その差異は、地域的な差異（地域特性）毎に検討が進められなければならないと思われる。この点については、別稿にて論じる予定である。



5) 地域社会との関係変数

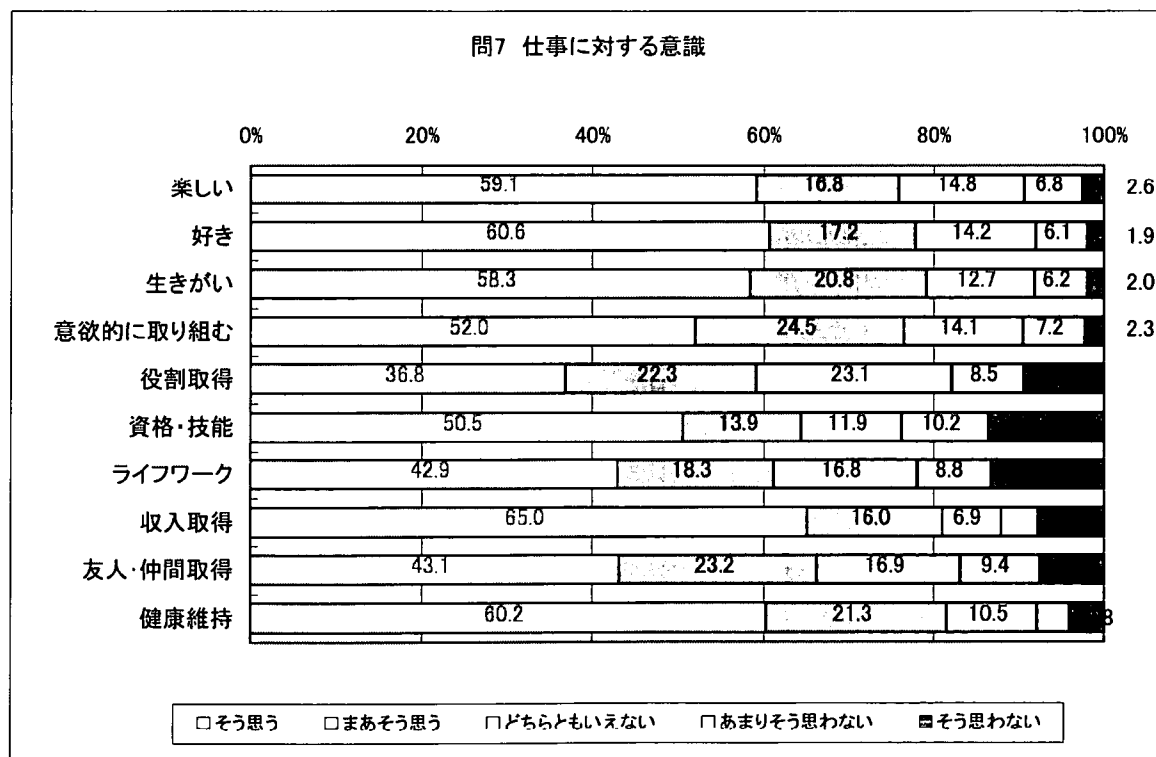
問 6 地域行事への参加状況

先に、社会参加活動の状況について確認したが、なかでもより地域社会に密着した活動への参加状況をみると、「地域の一齐清掃や草刈りなどの地域の共同作業」(52.4%)、「町内会や自治会の総会や集まり(地域の寄り合い)」(50.6%)などには、半数程度が参加している結果となった。次いで、「地域のお祭りや運動会(準備も含む)」(41.3%)、「近所のお葬式の手伝い」(39.9%)などの行事にも、4割程度の参加が認められた。

一方で、「全く参加していない」者の割合は、2割弱(17.1%)に留まっている。先述した社会参加活動へ参加していないものの割合は3割(31.9%)程度であったが、地域密着型の行事などへは、比較的広範囲の中高年層が参加していることが明らかとなった。

6) 仕事観変数

問 7 仕事(家事などを含む)に対する意識



現在の中高年の仕事に対する意識が、どのような状況にあるのかを確認しておきたい。

まず、「そう思う」と「まあそう思う」といった肯定層の割合がもっとも多かったのは、「健

康維持によいものである」(81.5%)、「収入を得るためのものである」(81.0%)であった。収入の確保とならんで、健康維持に意味がある活動として「仕事」がまず捉えられている。ついで、ほとんど差はないが、「生きがいを与えてくれるものである」(79.1%)、「自分の仕事が好きである」(77.8%)、「仕事に意欲的に取り組んでいる」(76.5%)、「仕事は楽しいものである」(75.9%)となり、次いで「友人や、仲間を得るきっかけになるものである」(66.3%)、「仕事に役立つ資格や技能を持っている」(64.4%)、「ライフワーク（生涯続ける仕事等）を考えている」(61.2%)、「社会的な役割を与えてくれるものである」(59.1%)となっている。

収入を得ることを目的とした仕事の意味付与が大きな支持を集めたことは当然ともいえようが、仕事をするのが生きがいにつながり、また楽しいといったことも、広く支持されている。

現代の高齢者にとって、働くことはお金を稼ぐという経済的な意味よりも、働き続けることそのものに重きが置かれはじめている。生涯現役という概念を、就労に限定せず、社会参加活動を通じた社会貢献活動の展開に接続させていくことの必要性を、本研究では繰り返し強調しているところである。仕事を続けられることが生きがいであるという意識に対する支持は、仕事に対する中高年の意識変化と、中高年が生きがいを求めていることを示す一例であり、こうした変化が、必ずしも収入に結びつかない社会参加活動や社会貢献活動への参加を支えているものと思われる。

7) 高齢期への準備変数

問 8 希望している（いた）高齢期の生活

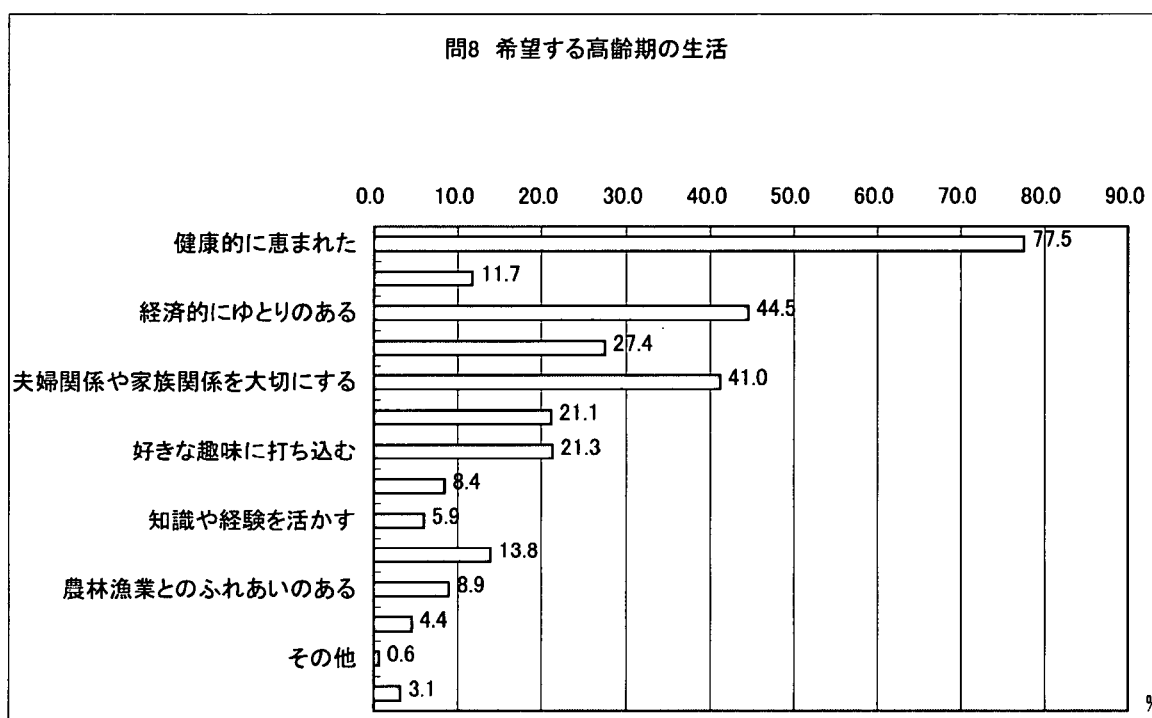
高齢期に社会参加活動に参加するためには、とりわけ男性サラリーマンの場合、就労している時期から地域社会との接点を持ち、社会参加活動への関心や意識を高めておくことの必要性が指摘されている。高齢期になって突然社会参加活動に参加することに困難が伴うことは経験的にも知られていることであり、より若い世代への社会参加活動、社会貢献活動への参加をいかに促すかが問われている。したがって、生涯現役プログラムについても、高齢層のみを対象とするのではなく、幅広い年代層を対象とすることが必要であるといえよう。

そこで、中高年層が高齢期の生活として、どのような希望を持っているのか、そして、それを実現するための準備は必要なのか、実際に何らかの準備を行っている（いた）のか、さらに、そうした準備の妨げになっていることは何かといった点についてみておきたい。

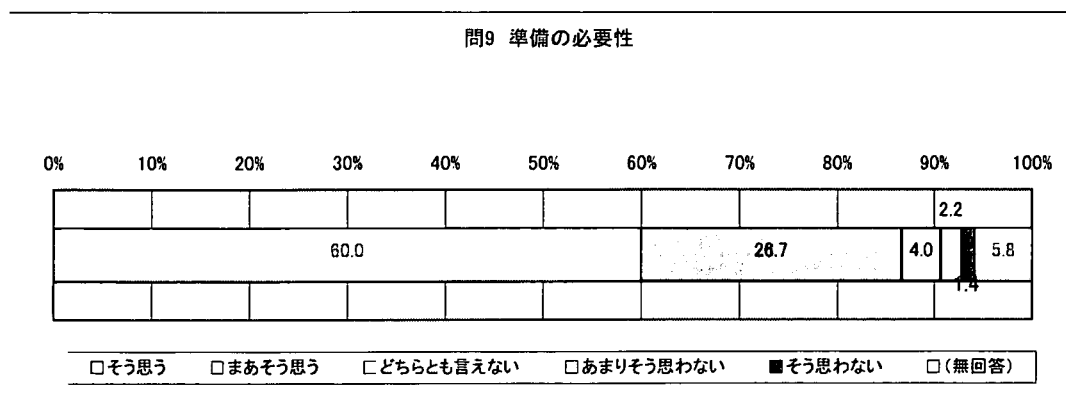
まず、希望する高齢期の生活として、最も多くの支持を集めたのは、「健康に恵まれた生活」(77.5%)であった。次いで「経済的にゆとりのある生活」(44.5%)、「夫婦関係や家族関係を大切にする」(41.0%)となった。何よりも健康であること、そして経済的に安定し、家族や夫婦との関係が維持されること、を人々は望んでいることがわかる。

その一方で、「社会のために役立つ生活」(4.4%)、「それまでの知識や経験を活かす生活」(5.9%)に対する支持はわずかであった。

このように、健康や経済的ゆとりの確保といったいわば「私生活志向」の高齢期の生活期待が強い支持を集める一方で、「社会志向」はきわめて低水準であることが示されている。

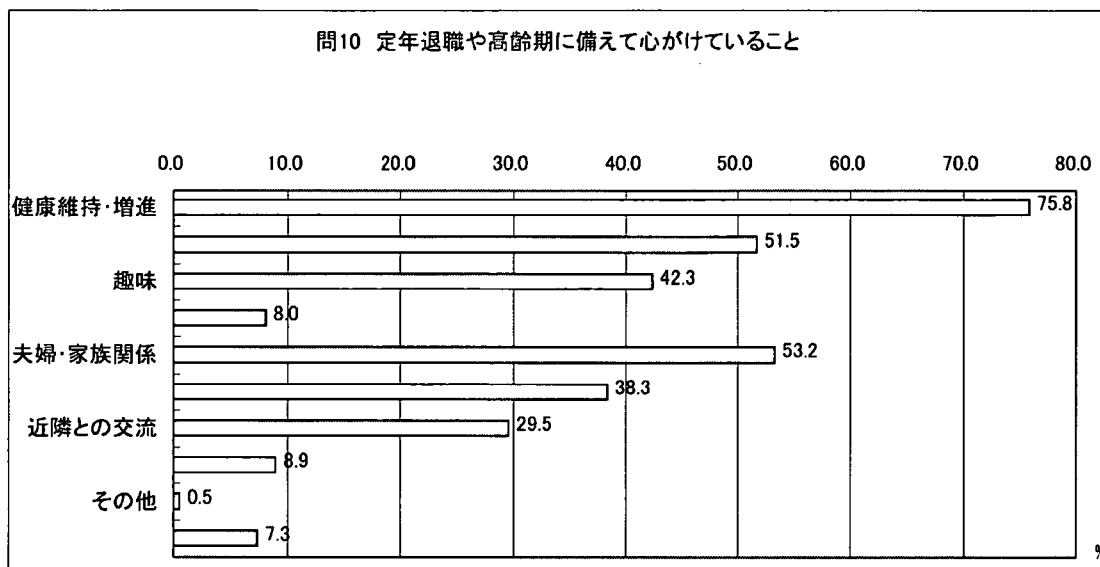


問9 定年退職や高齢期への準備の必要性



次いで、定年退職や高齢期に備えて何らかの準備をする必要があると思っているかどうかを確認した。そうした準備が必要であるとする者の割合が、9割弱（86.7%）を占める結果となった。ほとんどの中高年層は、少なくとも意識の上では退職や高齢期に対する準備の必要性を感じているといえるが、実際にはこうした準備が十分に行われているとは考えにくい。

問10 定年退職や高齢期に対して心がけている（いた）こと

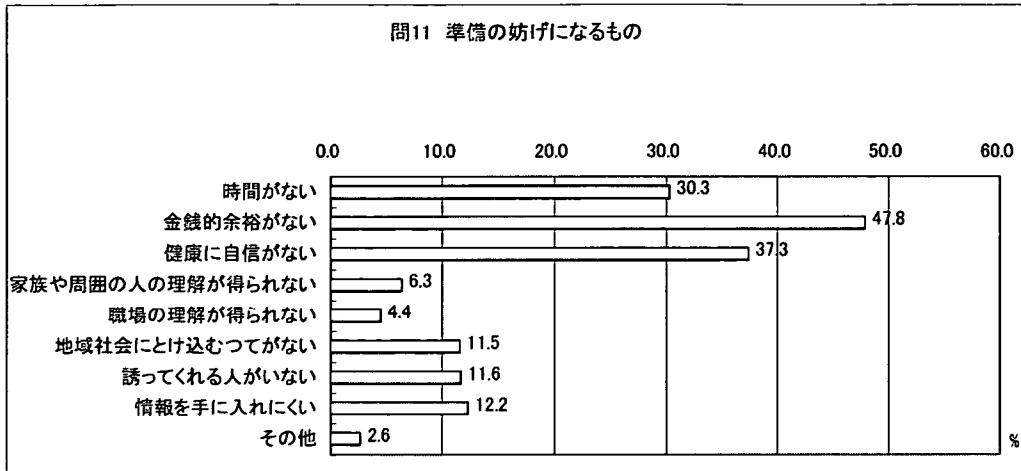


そこで、実際にどのような準備を行っている（いた）のかについて確認した。結果をみると、希望する高齢期の生活で示された傾向が、そのまま反映されているといえよう。

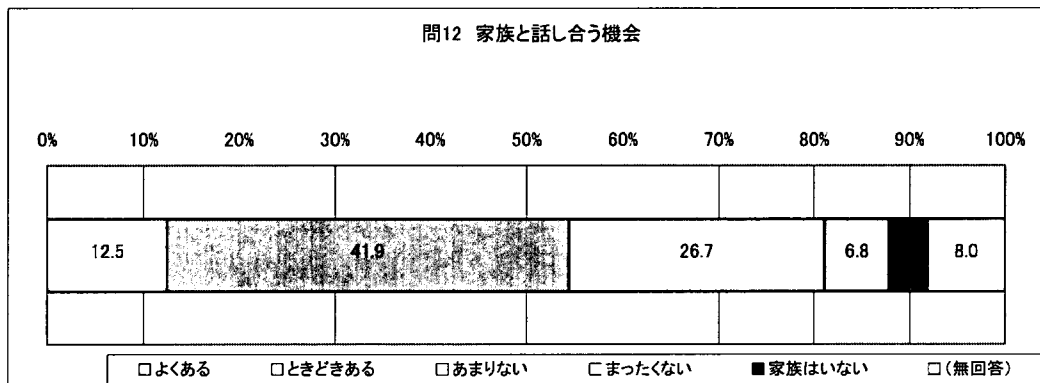
「健康の維持・増進を心がける」（75.8%）、「夫婦・家族の関係を大切にする」（53.2%）、「貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくる」（51.5%）が多くの支持を集めており、「会社以外の活動の場をつくっておく」（8.9%）といった社会志向の準備は多くはなかった。

問11 定年退職や高齢期に向けた準備を妨げること

こうした準備を妨げる要因としては、「金銭的余裕がない」（47.8%）、「健康に自信がない」（37.3%）、「時間がない」（30.3%）が中心であった。先に示した高齢期に備えた準備では、「健康の維持・増進を心がける」が多くの支持を集めていたが、阻害要因としては健康かどうかということよりも、経済的な理由が多くなっている。「情報を手にいれにくい」、「地域社会にとけ込むつてががない」、「誘ってくれる知人、友人やリーダーがいない」といった情報不足や活動参加の契機、ネットワークの欠落などはあまり問題として意識されていないことが示されている。



問 12 定年退職や高齢期のことを家族と話し合う機会の有無



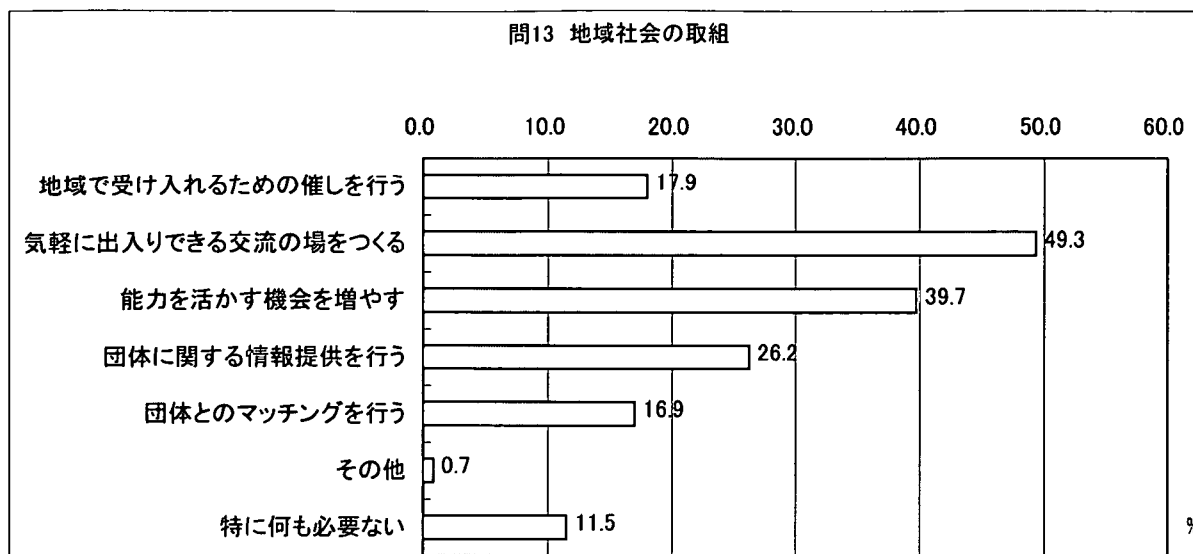
仮にサラリーマンであれば定年退職を迎えることや、さらには広く高齢期にどのような生活を送るかについて考える際には、個人レベルとしての意識や行動について考えることと並んで、家族を始めとする周囲の理解や環境整備があつてはじめて具体性や継続性が得られてくるものと思われる。

そこで、まず家族とこうした点について話し合う機会の有無を確認した。

これによれば、家族と話し合う機会を持っている中高年層は、5割（54.9%）を超えていた。一方で、そうした機会を持っていない層は3割強（33.5%）であった。半数の中高年層が、定年退職や高齢期への対応について意識していることが示されている。

8) 地域社会側の定年退職者受け入れ体制変数

問 13 定年退職者の受け入れについて地域社会で必要なこと



「2007年問題」と呼ばれた「団塊の世代」の大量退職に対する対応として、にわかにそうした人々の知識や経験を社会貢献活動や地域貢献活動にいかにつなげていくべきかが問われ始めた。生涯現役社会づくりの観点からいっても、個人の心構えの問題としてこれを捉えるのではなく、社会の側の受け入れ態勢の整備をどのように実現するのが問われている。

それでは人々は地域社会での受け入れ態勢として、何を求めているのであろうか。最も多くの支持を集めたのは、「定年退職者が気軽に出入りできる交流の場をつくる」(49.3%)であった。次いで「定年退職者の能力を活かす機会を増やす」(39.7%)となった。「定年退職者に対して、地域活動団体やボランティア団体に関する情報提供を行う」(26.2%)、「定年退職者を地域で受け入れるための催しを行う」(17.9%)、「定年退職者と、地域活動団体やボランティア団体とのマッチングを行う」(16.9%)が続いている。

交流の場の形成、能力を活かす機会の提供といったいわば参加へのきっかけの提供について地域社会での取り組みが求められている一方で、情報提供や活動団体とのマッチングのような実際に活動に踏み出す際の取り組みについては、大きな支持を集めているとはいえない結果となった。また、イベント開催などの啓発的な取り組みについても同様にその必要性があまり大きくはなかった。

問14 定年退職者の受け入れについて地域社会で必要なこと（自由回答）

さらに、自由記述で地域社会に求められる取り組みについて尋ねたところ、75人の記述が得られた（全回答者の9.3%）。

問13に示された傾向と同様に、地域社会での場づくり、能力提供ができる機会の提供などを求める意見が多く認められた。

また、町内会や自治会といった自動加入の伝統的な団体の役割に期待する意見がある一方で、こうした伝統的な団体の限界（流動層に対する閉鎖性など）、課題（中軸となる担い手層の固定化など）について指摘する意見も散見された。また、過疎農村地域では「定年退職者の無償のボランティア活動が多いと負担を感じる」（742）といった指摘も認められた。

こうした地域集団の性格の相違による地域社会の特性に注目し、生涯現役プログラムの展開にあたっての受け皿となる枠組み形成の必要性については、昨年度の総括研究報告でも指摘したところであるが、あらためて地域集団に注目した生涯現役プログラムの展開のあり方についての検討が必要といえよう。

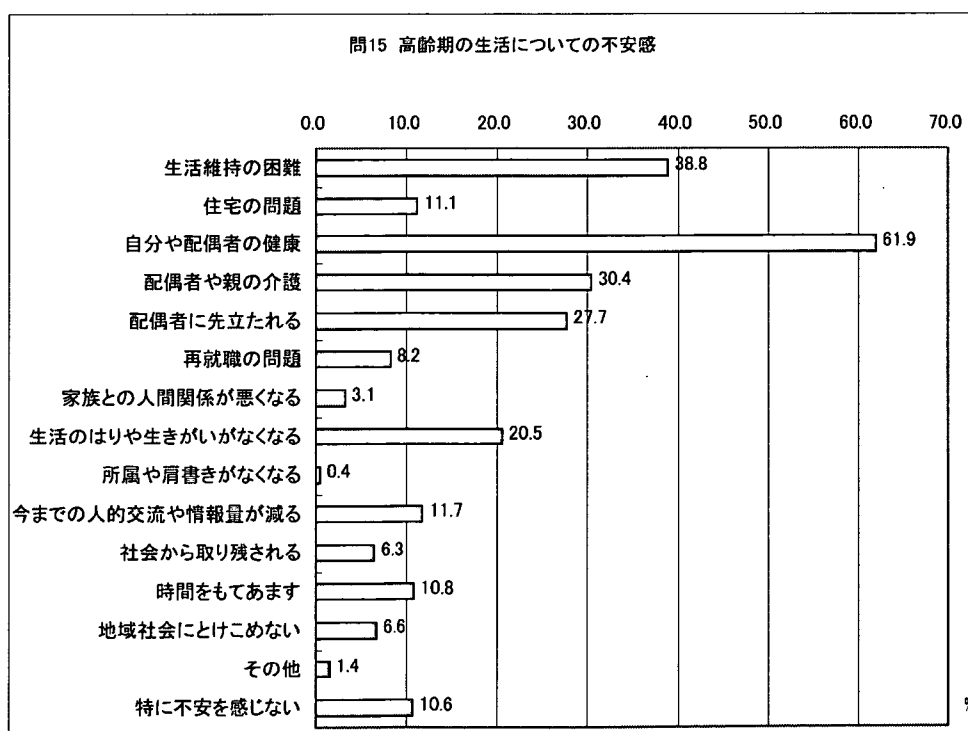
9) 高齢期への不安変数

問 15 高齢期の生活に対する不安感

高齢期の生活が不安に満ちたものであってはならないが、「特に不安を感じない」とする中高年の割合は1割程度（10.6%）に留まった。9割近い中高年が不安を感じていることが示されている。

不安感の内容をみると、「自分や配偶者の健康」（61.9%）、「生計維持の困難」（38.8%）、「配偶者や親の介護」（30.4%）、「配偶者に先立たれる」（27.7%）などの順となった。

健康と生活費という2つの大きな不安要素があり、次いで配偶者に先立たれることの不安

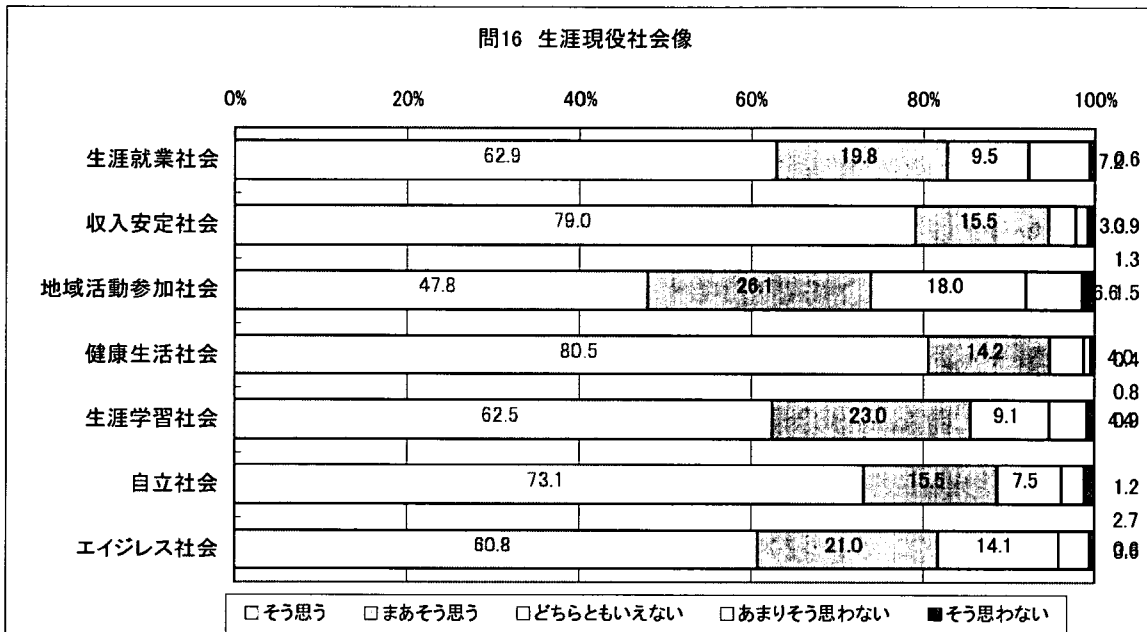


(これは一人暮らしへの不安であるかもしれない) があるといえよう。

一方で「生活のはりや生きがいがなくなる」といった社会的な関係、役割によって維持される生きがい喪失などについての不安は、多くの人々にとってあまり意識されているとはいえなかった。

10) 生涯現役社会観変数

問 16 生涯現役社会観



生涯現役概念については社会参加活動への参加と、これによる社会貢献活動への展開というよりも、就労継続等を中心に検討されてきた。

多くの人々にとってもそのような捉え方がなされてきたが、実際に中高年層は、生涯現役社会をどのような社会として考えているのであろうか。

結果をみると、肯定層（そう思うとまあそう思うとの合計）の割合のもっとも多かった社会イメージは「健康的な生活が維持できる社会（健康生活社会）」（94.7%）、「暮らせるだけの収入が確保されている社会（収入安定社会）」（94.5%）であった。これまでも指摘したように、大多数の中高年層にとって、高齢期とは健康と収入の安定が絶対の条件であり、地域社会での取り組みも健康と収入を中心に求められていた。また高齢期の不安も、健康と収入が崩れた時の不安として表出されていた。したがって、生涯現役社会イメージも健康と収入の安定の実現によって形成されるという意見が圧倒的な多数を占める結果となっている。

次いで「他人の助けを借りずに生活できる社会（自立社会）」（88.6%）、「趣味・スポーツ

活動、生涯学習などに取り組みやすい社会（生涯学習社会）」（85.5%）、「仕事を持ちつづけることができる社会（生涯就業社会）」（82.7%）、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」（81.8%）、「地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会（地域活動参加社会）」（73.9%）となっている。

地域活動やボランティアへの参加も一定の支持を集めているが、こうした社会活動を生涯現役社会と結びつけて考える人々の割合は、相対的に低くなっている。

11) 生涯現役プログラム・ニーズ変数

問 17 生涯現役社会づくりのために行政等が取り組むべきこと

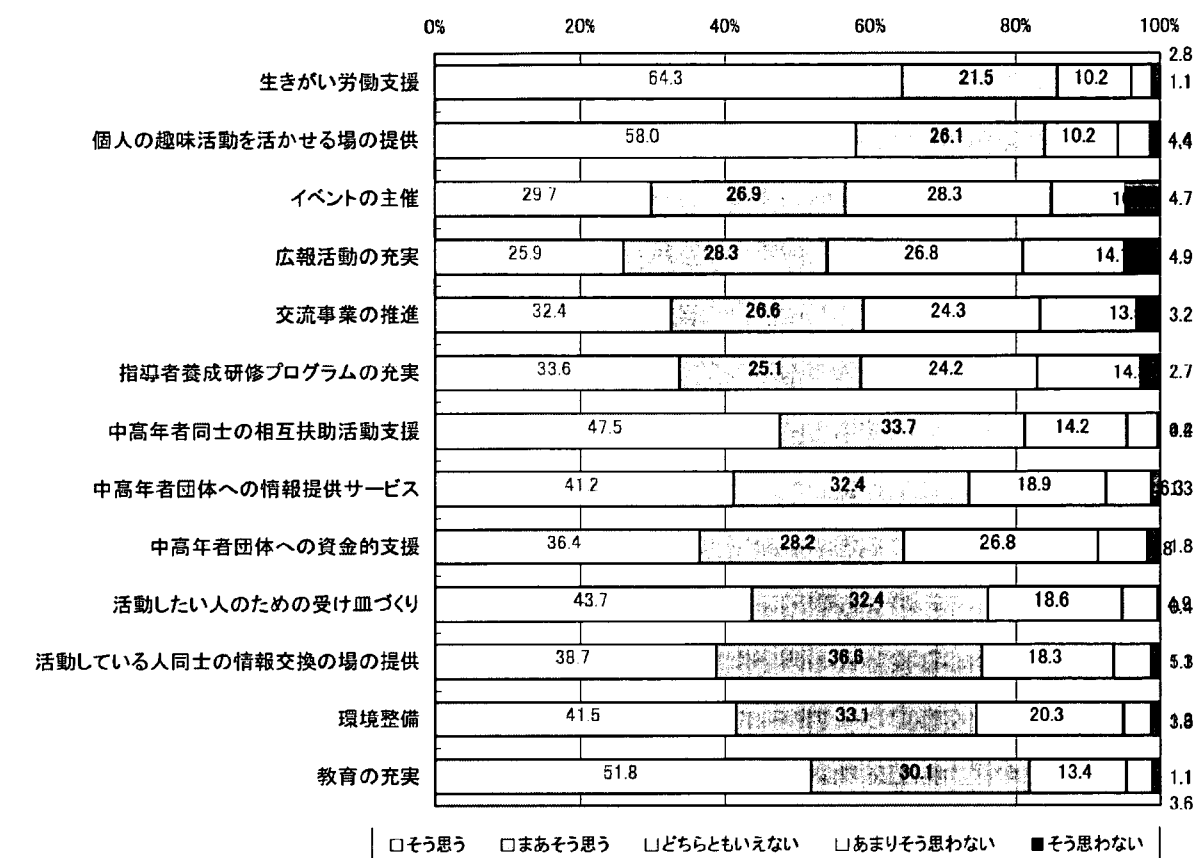
先に示した活動参加を難しくしている理由をみるかぎり（付問 2-5）、不参加者は行政などの公的機関からの支援が不足しているとは思っていないことが示されていた。とはいえ、生涯現役社会づくり活動の活性化を実現するためには、県、市町村行政、社会福祉協議会といった従来から活動支援を展開してきた諸機関による支援体制が大きな役割を果たすと思われる。そこで、これらの諸機関に求められる役割について回答を求めた。

これによると、もっとも大きな支持（「そう思う」と「まあそう思う」と合計）を集めたのは、「生きがい労働（収入だけを目的とせず、働くこと自体を目的とする労働）を促進するための支援」（85.8%）、「個人の趣味活動を活かせる場の提供」（84.1%）、「学校教育や社会教育での生涯現役社会づくりに関する教育の充実」（81.9%）、「中高年者の自発的な助けあいによるまちづくり活動の支援」（81.2%）などであり、それぞれが 8 割を超える支持を集めていた。

次いで、「活動をしたい人（グループ）のための地域社会での受け皿づくり」、「実際に活動している人（グループ）同士の情報交換の場の提供」、「活動の拠点の場づくりや移動の支援といった環境整備」などの、活動を実際に展開するにあたっての具体的な支援、「中高年者の団体への具体的な活動ノウハウなどの情報提供サービス」、「中高年者の団体への資金的な支援」などが続いている。

一方で、「インターネットなど IT を利用した広報活動の充実」、「生涯現役社会づくりに関する大会やイベントの主催」、「世代間交流・地域間交流・国際交流などの交流事業の推進」、「指導者、リーダー養成のための研修プログラムの充実」といった、意識啓発やそのためのイベント開催についての必要性は相対的に支持されてはなかった。

問17 行政等による社会活動への支援のあり方



高齢者同士の相互扶助を実現するための支援に対する期待が大きいことは、高齢者の社会活動への参加意欲、しかも相互扶助というより積極的な活動参加への意欲を反映しているものと思われる。このことは、「生きがい労働（収入だけを目的とせず、働くこと自体を目的とする労働）を促進するための支援」、「個人の趣味活動を活かせる場の提供」に対する期待が高いことからもうかがうことができる。

しかし、実際には、行政などの公的機関が高齢者の社会活動支援としてイベントの開催等を通じた社会や住民の意識啓発事業を展開することも少なくない。今回の調査結果によれば「まつりやイベント」といった受動的な形で高齢者の社会参加支援に対しては、全体の6割弱からの支持を得ているとはいえ、相対的にあまり望まれていないことがうかがえる。また、「どちらともいえない」（28.3%）として判断を保留する回答者の割合が高いことも、こうした事業に対する消極的な評価をうかがわせるものである。

問18 生涯現役社会づくりのための支援活動への要望（自由記述）

さらに、自由記述で行政をはじめとする支援団体に取り組むべき活動について尋ねたとこ

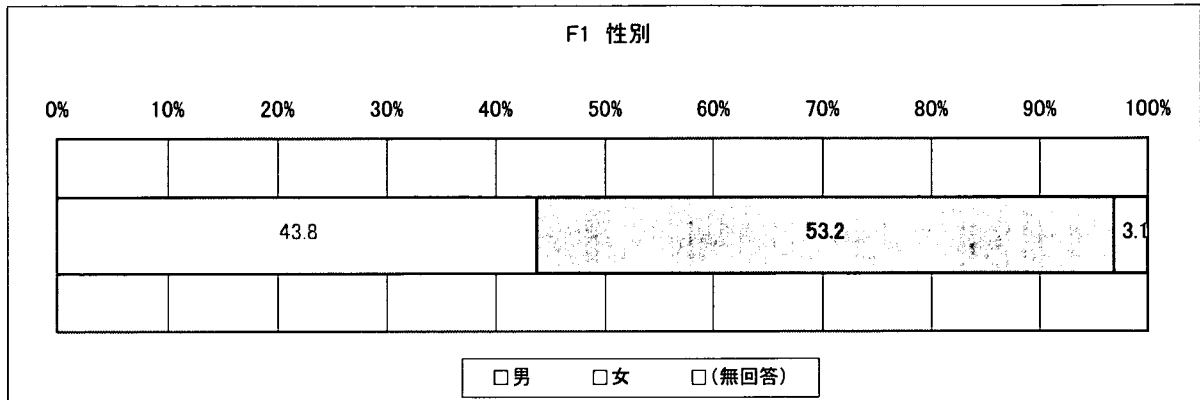
ろ、59人の記述が得られた（全回答者の7.3%）。

必ずしも収入に結びつかなくとも、働くことができる場の提供、環境整備を求める意見がある一方で、支援に依存するのではなく、自立した活動となるような環境整備を目指すべきといった意見も散見された。全体として、拠点形成、移動手段の確保といった環境整備について、求められていることがうかがえる結果となった。

【属性項目など】

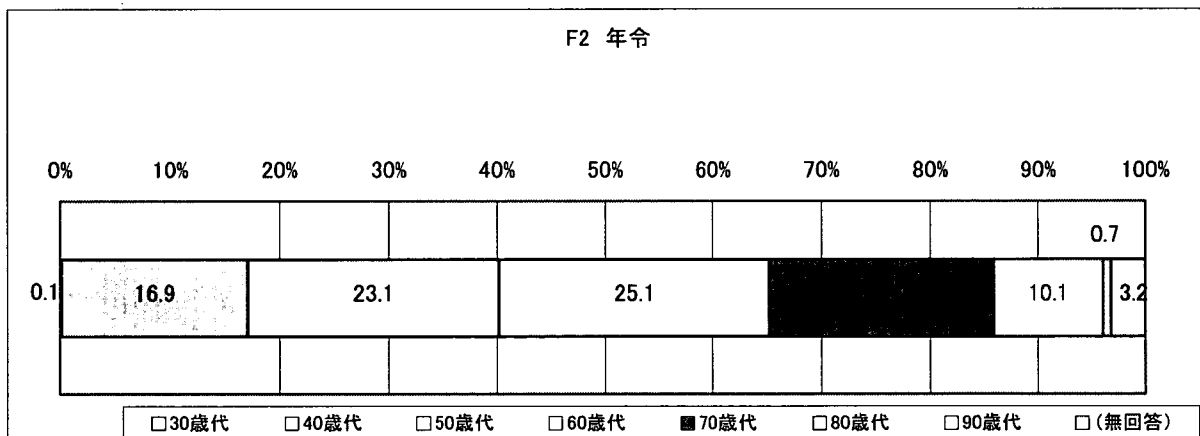
最後に、各属性項目について簡単に示しておきたい。

F1 性別



一般的にこうした社会調査の回収率は、男性よりも女性の方が高くなる傾向にあるが、今回の調査でも、女性の割合が男性を 10 ポイント程度上回っている。

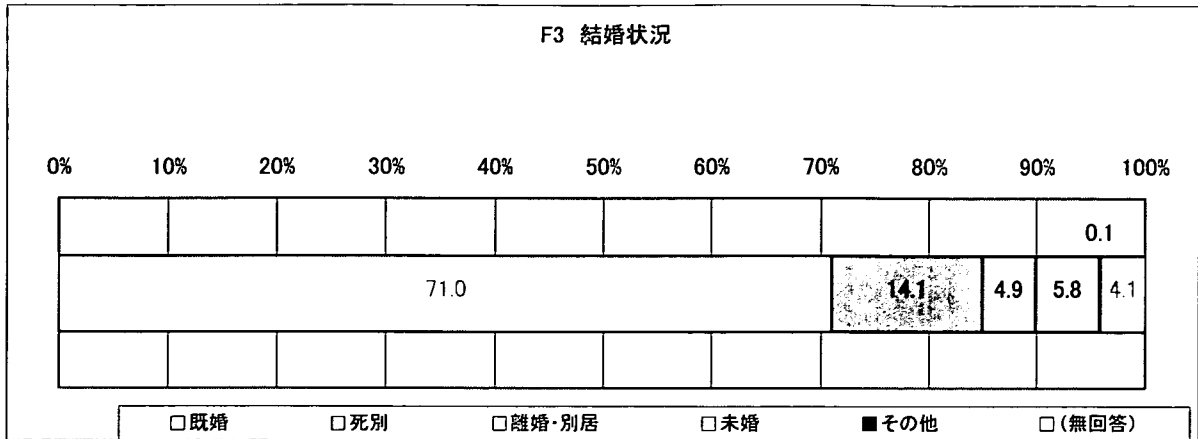
F2 年齢（実年齢）



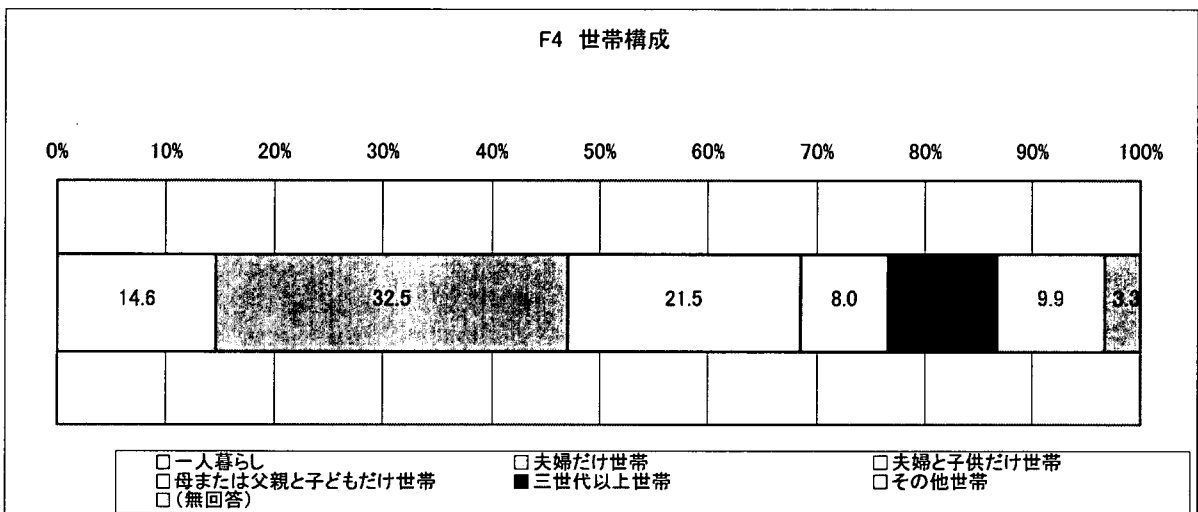
60歳以上の占める割合が、回答者全体のおよそ 6割占めている。

F3 婚姻状況

離死別、未婚者は全体の 25%程度であった。家族によるサポートネットワークから距離のある人々が回答者の 4人に一人の割合で認められた。

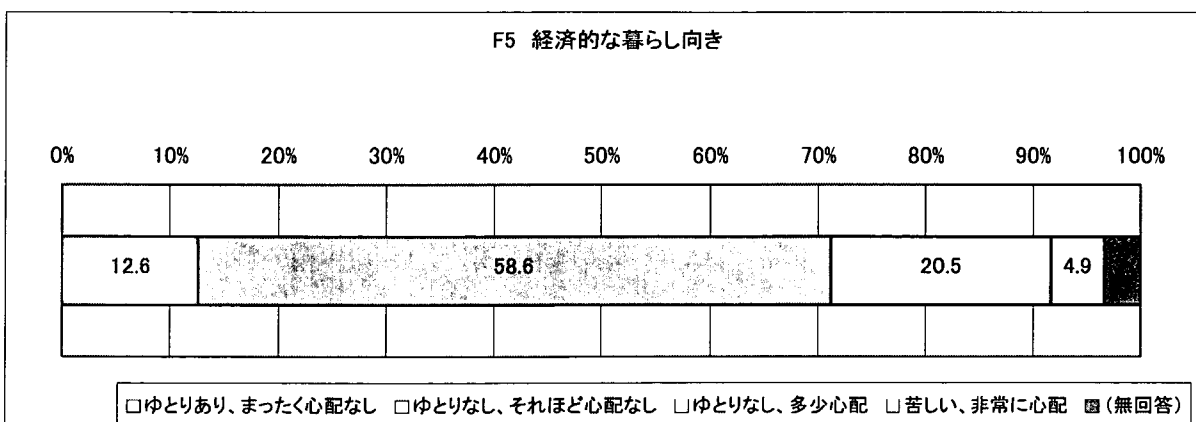


F4 世帯構成



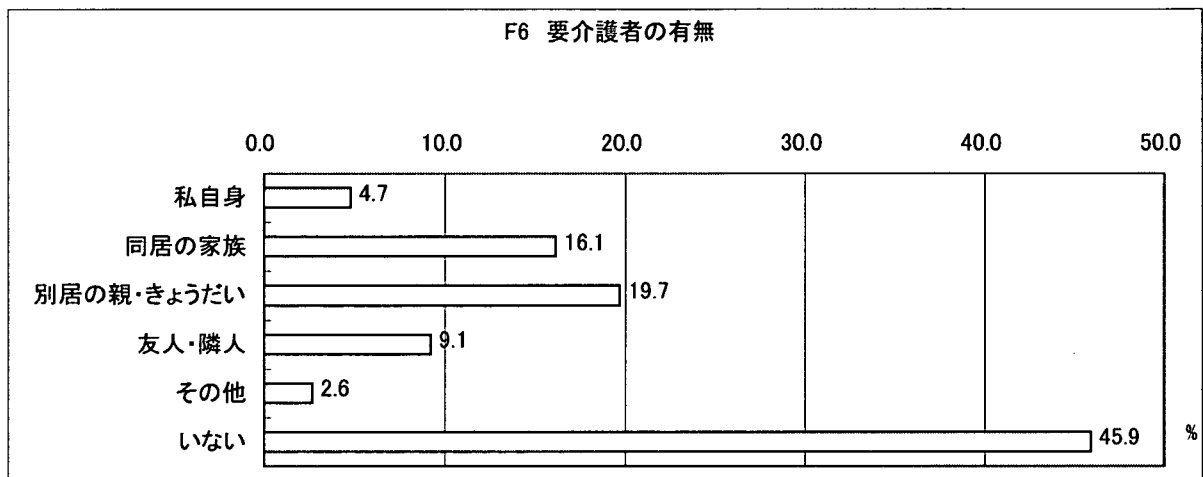
山口県は全国の状況と比較しても高齢者の単独世帯、夫婦のみ世帯の割合の高い県のひとつであるが、今回の調査対象者である中高年層の約半数が二人以下で暮らす世帯であった。

F5 経済的な状況（暮らし向き）



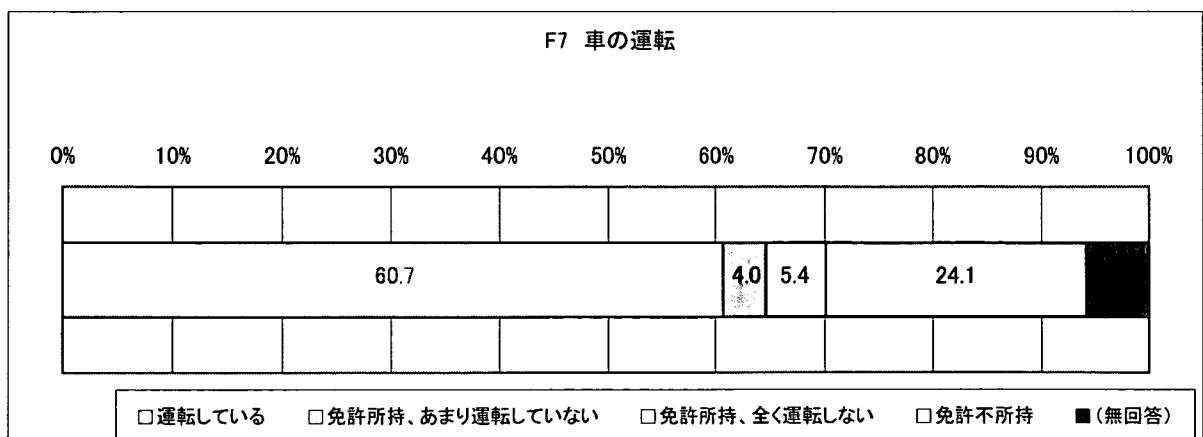
高齢期の生活にとって、経済的な不安を感じている中高年層は少なくなかったが、経済的な暮らし向きについて尋ねたところ、「家計にゆとりはなく、多少心配である」(20.5%)、「家計が苦しく、非常に心配である」(4.9%)となり、4人にひとりの割合は生活に余裕がないと回答する結果となったが、大半の中高年層は経済的な暮らし向きに不安は抱きつつも、それほど心配せずに生活していることがわかる。

F6 要介護者の有無



介護問題は高齢化の進行とともに、人々にとってごく身近な問題となりつつあるが、中高年層の約半数は身近に介護問題との接点を持っていることがわかる。

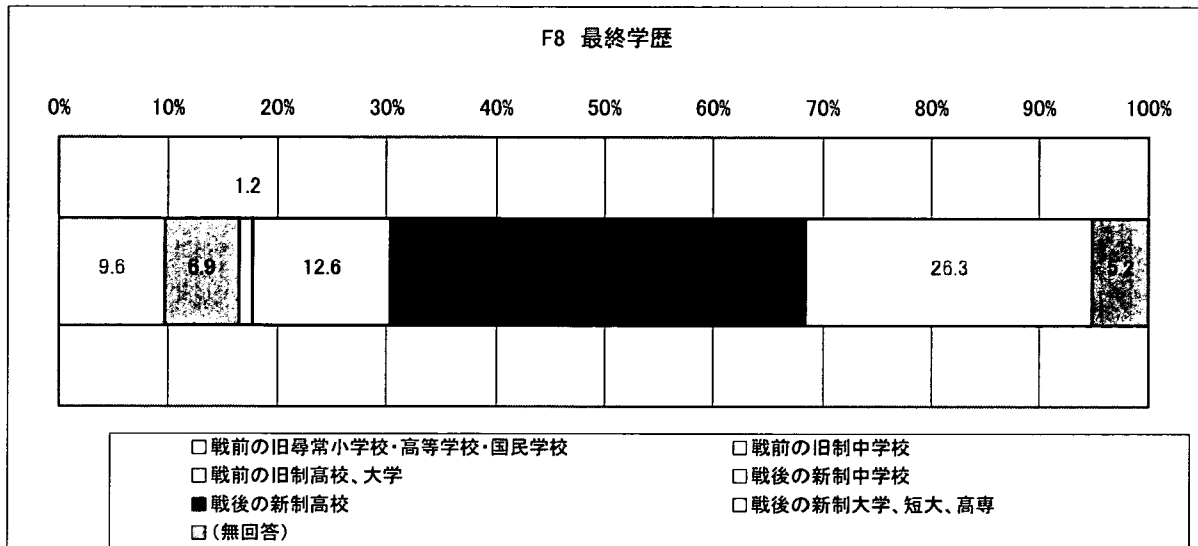
F7 自動車の運転状況



生涯現役プログラムの実施にあたって、とりわけ公共交通機関の利用が難しい過疎農村地域では、移動手段の確保が問題となる。自動車の運転はそうした意味で重要な役割を果たしているが、高齢層は運転自体に困難を伴う場合も少なくない。

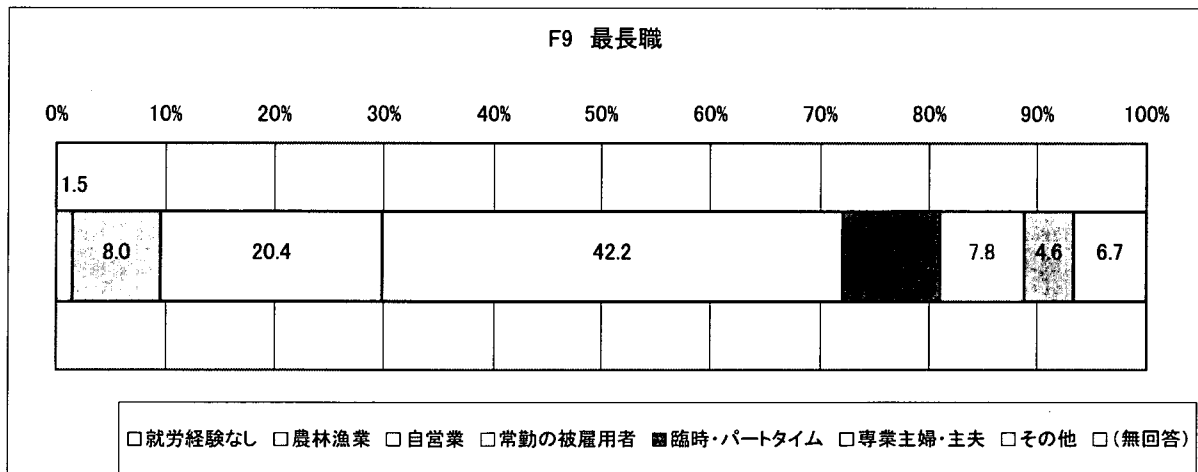
今回の調査対象者においても3割程度は免許そのものを所持していないか、保持していても全く運転をしない結果となった。

F8 最終学歴



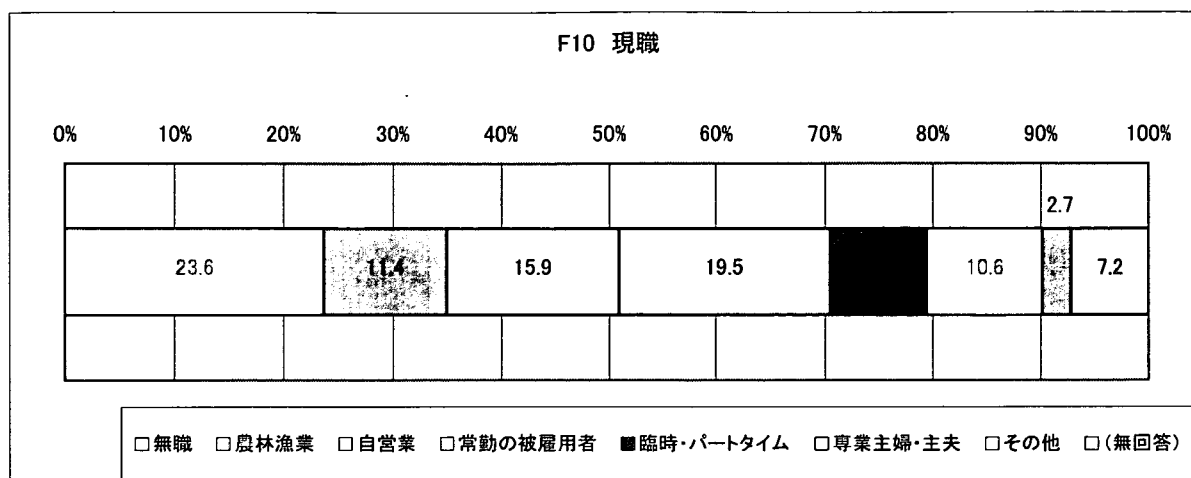
戦後の新制高校、新制大学等を最終学歴とする層が、全体の訳7割弱（64.4%）を占めていた。

F9 最長職



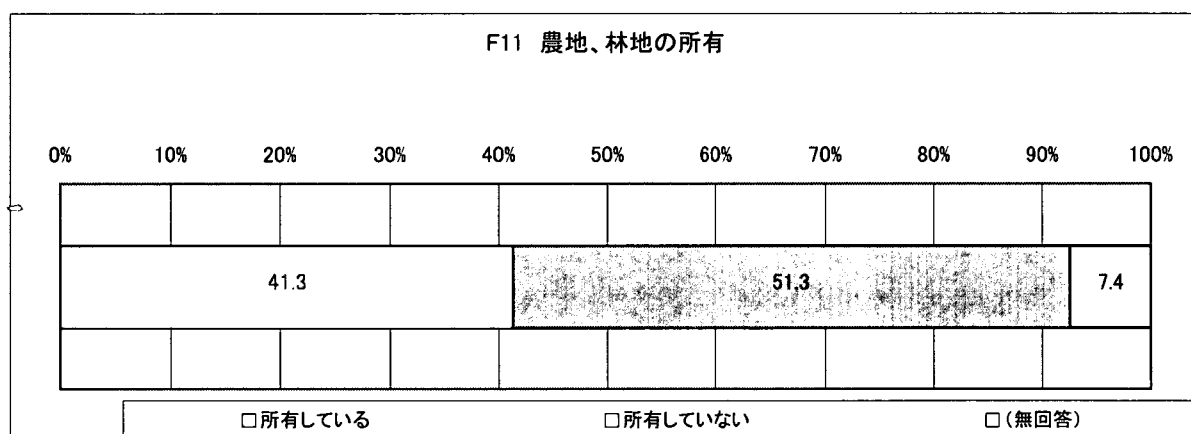
調査対象者を過疎農村地域、都市都心商工地域などに設定したため、最長職については農林漁業（家族従業者を含む）の割合が1割程度、自営業（商工サービス業、自由業（家族従業者を含む）など）の割合が2割を占めている。

F10 現在職



現職は、高齢層が対象であるため、無職（23.6%）の割合が最も多く、農林漁業（家族従業者も含む）も1割程度認められた。

F11 農地（林地）所有の状況



過疎農村地域、高齢者人口集中地域などに設定しているため、農地、林地を所有しているものの割合が、4割（41.3%）を超える結果となった。